

ビジネス環境の悪化に苦しむメキシコ経済

<要旨>

米中対立を背景にグローバル・サプライチェーンの見直し機運が高まる中、世界最大の米国市場への良好なアクセスを誇るメキシコが改めて注目を集めている。2020年7月に「米墨加貿易協定」(USMCA)が正式に発効し、コロナ禍が拡大する中でも近時における輸出の急回復を支えた。

他方、2019年より投資の低迷が続いており、その主因はロペス・オブラドール政権下で進むビジネス環境の悪化である。内外投資家にとって、大衆迎合型のアンチ・ビジネス政策がしばしば執行される同国には、対米輸出拠点以外の魅力が見出し難い。財政赤字やインフラ投資の不足、劣悪な治安状況といった問題も同国の競争力を損なっているため、メキシコは長年、加工貿易拠点からの脱皮を果たせずにいる。

コロナ禍の影響逡減で今後予想される景気回復局面においても、メキシコの成長力は他の新興国に見劣りするとみられる。メキシコが投資家に選好され、産業高度化や国内市場の拡大に向け発展するためには政策路線の大幅変更が欠かせないが、当面は望み難いと言わざるを得ない。

1. USMCAの発効で注目されるメキシコ

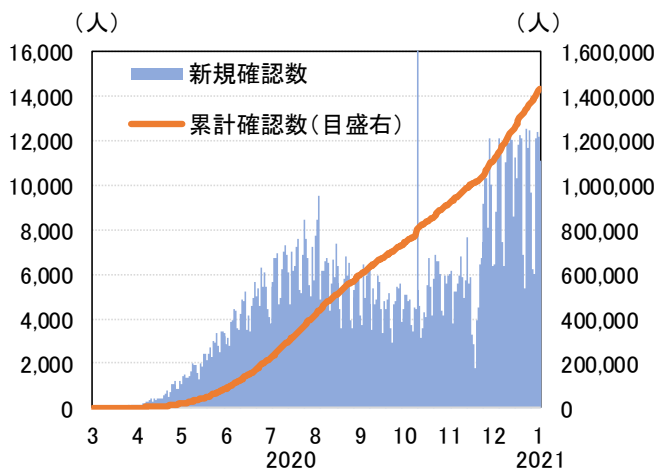
米中対立を背景に、グローバル・サプライチェーンを見直す機運が高まるなか、「北米自由貿易協定」(NAFTA)に代わる貿易協定として、米国・メキシコ・カナダの3カ国が加盟する「米墨加貿易協定」(USMCA)は2020年7月に正式に発効し、メキシコに対する注目度が改めて高まっている。

メキシコは、世界最大の市場を持つ米国とは陸続きで、洋上ルートでも太平洋・大西洋の両岸から簡単にアクセスできる地理的なメリットを持つ。1994年の旧NAFTAが発効して以来、対米輸出の拠点として成長し、米国や日本などから自動車や電子機器中心に海外企業が多数進出している。貿易不均衡の是正を掲げるトランプ政権が2017年に発足後、メキシコとカナダに対して貿易協定の再交渉を迫り、3カ国による長い駆け引きの末、USMCAが正式に発効した。

USMCAは旧NAFTAに比べ、域内からの部品・原材料調達割合や高賃金による生産割合の設定、無関税での対米自動車輸出にかかわる総量規制といった条件が付加された。旧NAFTAにあった「Free Trade」(自由貿易)の単語が消えたことが物語るように、長期的にはメキシコの輸出拠点としての潜在力を制限してしまうリスクが残る。もっとも、当面はメキシコに与えるマイナス影響は限定的で、貿易協定自体が合意に至らず、関税の復活等で対米輸出拠点としての地位を根本から揺るがすリスクもあったことを勘案すると、USMCA発効はポジティブに評価できる。

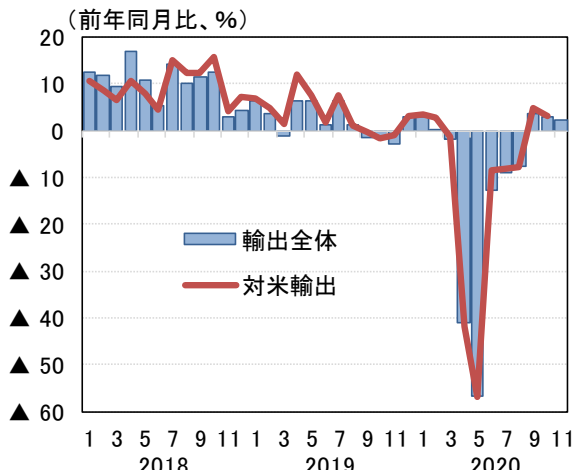
メキシコでは足元、新型コロナウイルスの感染確認者が再び急増し、コロナ禍が猛威を振るう中でも、9月以降は米国向けの回復に支えられ輸出は対前年比プラス成長に回復している。輸出の急回復は、コロナ禍の影響で一時的に操業停止となった自動車等輸出企業の生産再開や米国での景気回復により支えられたほか、USMCAの正式発効を背景に、同国を取り巻く貿易面での不透明感低下も寄与していると考えられる(次頁図表1、2)。

図表1 新型コロナウイルスの新規・累計感染確認数



(資料) CEIC データ

図表2 輸出と対米輸出の伸び率

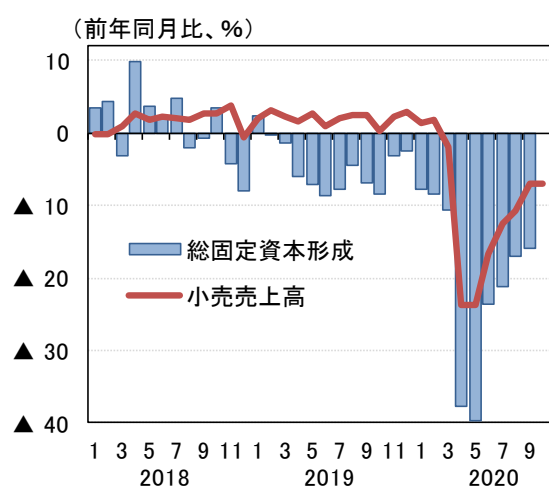


(資料) CEIC データ

2. ビジネス環境の悪化で投資が冷え込み、景気後退が長期化

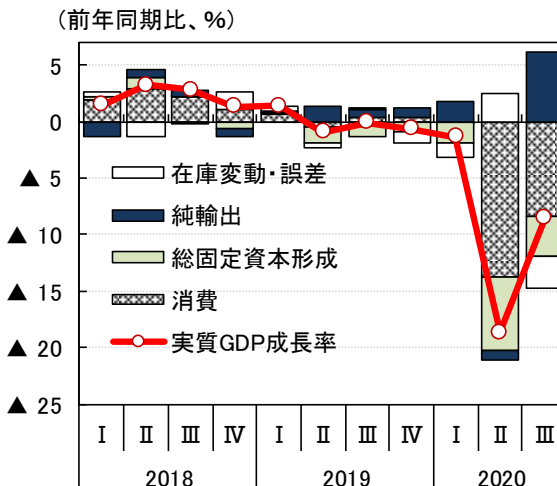
いち早く回復する輸出とは対照的に、投資と消費といった内需項目は依然として、前年同期比で大幅なマイナス成長が続いている(図表3)。コロナ禍の影響で、実質 GDP 成長率は2020年第2四半期(4～6月期)において前年同期比▲18.8%の急激な落ち込みを記録し、第3四半期(7～9月期)も▲8.6%の大幅マイナス成長が続いた(図表4)。コロナ禍に起因する景気後退は2020年における世界共通の状況であるが、メキシコの場合、景気後退はコロナ禍発生前の2019年第2四半期(同▲0.9%)から、既に始まっていたことが特徴である。

図表3 総固定資本形成と小売売上高の伸び率



(資料) CEIC データ

図表4 実質GDP成長率

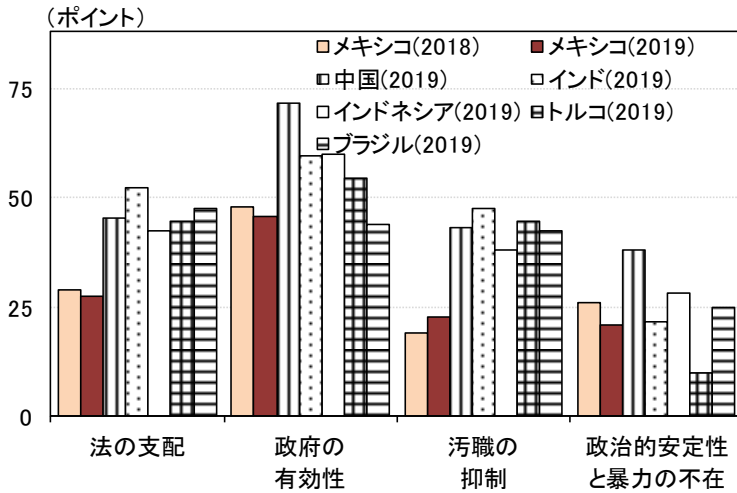


(資料) CEIC データ

同国の景気後退の主因は、ロペス・オブラドール政権の下で長引く投資活動の低迷である。エリートや既得権層に切り込み、「暴力の伴わない革命」を掲げて当選したロペス・オブラドール大統領が率いる左派政権は、前政権の親ビジネス・対外開放路線を転換した。アンチ・ビジネスの政策スタンスを強く打ち出し、メキシコのビジネス環境が悪化し、民間企業や外資企業の投資意欲が大きく損なわれた。世界銀行の世界ガバナンス指標に基づくと、メキシコは「法の支配」、「政府の有

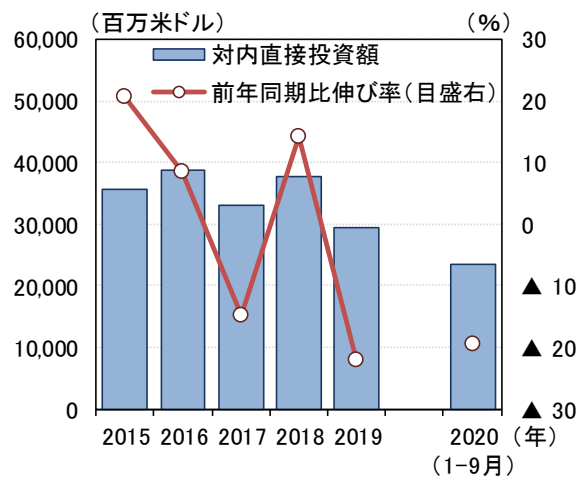
効性」、「汚職の抑制」などの評価項目において他の新興国に大きく劣後している。また、「汚職の抑制」を除く殆どの項目は前政権時代の2018年よりも悪化した(図表5)。ビジネス環境の悪化を背景に、2019年の海外直接投資受入額は▲22%減少し、長年維持した3百億ドルの大台を割り込み、2020年1～9月でも前年同期比▲19%の大幅縮小が続いた(図表6)。

図表5 主要新興国のガバナンス指標比較



(資料) 世界銀行「世界ガバナンス指標」

図表6 メキシコの海外直接投資受入額



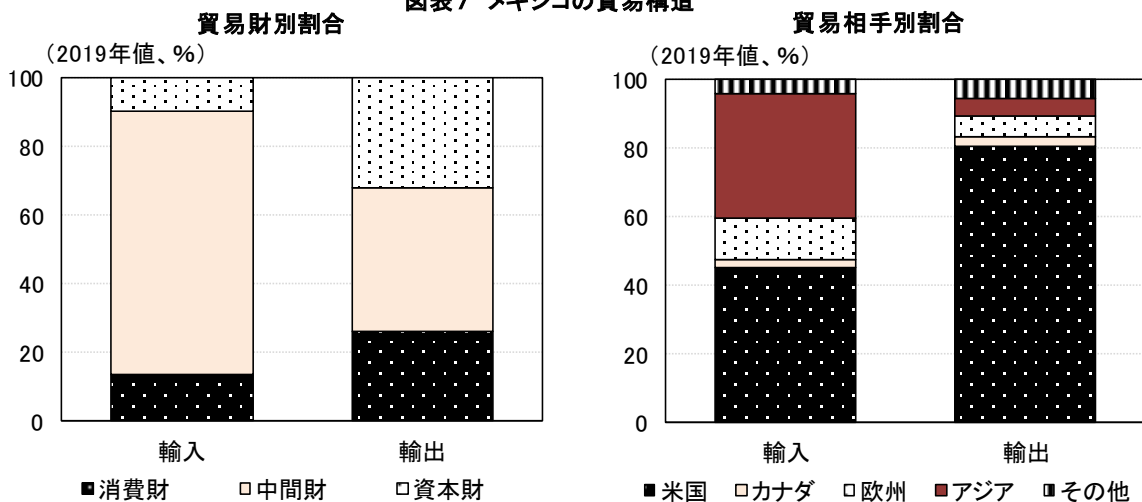
(資料) CEIC データ

3. 裾野産業は育成されず、加工貿易拠点からの脱皮が進まない

(1) メキシコは米国向けの加工貿易拠点であるが、裾野産業の育成は進まず

メキシコの貿易構造は、主に米国やアジア諸国から部品や材料といった中間財を輸入し、国内で加工・組立等の作業を行った上で、完成品等を米国向けに輸出するという、典型的な加工貿易の構図である(図表7)。

図表7 メキシコの貿易構造



(資料) CEIC データ

2019年の米国向け輸出は輸出全体の80%を超える一方、部品等の中間財が輸入全体の8割を占めていることから、メキシコ国内における裾野産業の育成は未だ進んでいないことが読み取れる。中韓をはじめ多くのアジア新興国が経験したような、最初は加工貿易拠点として活躍した後に

産業高度化や国内市場育成につなげて著しい経済発展を遂げる成長パスには乗れていない。

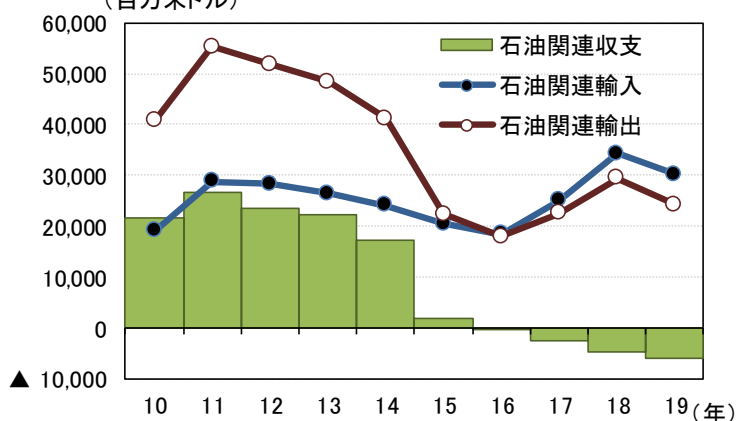
(2)加工貿易拠点からの脱皮を阻害する諸要因

なぜ、アジア新興国よりも米国に近く、対米貿易協定による関税メリットも併せ持つメキシコが長年、加工貿易拠点から脱皮できていないのか。その一因には、内外投資家にとって、大衆迎合型のアンチ・ビジネス政策がしばしば執行される同国は、対米輸出拠点以外の魅力が見出し難いことが挙げられる。そのほか、財政問題やインフラ投資の不足、劣悪な治安状況といった同国ならではの事情も複雑に絡んでおり、ビジネス環境を悪化させ、同国の競争力を損なっている。

最初に挙げられるのは、中南米共通の問題としてポピュリズム的な風潮がメキシコでも根強く存在し、アンチ・ビジネス、外資企業・民間企業を敵視する政策が度々執行されることである。ロペス・オブラドール政権はその代表であり、2018年末の発足以降、前政権時代にスタートし既に巨額な資金が投入されたメキシコ市新空港の建設を中止させた¹ほか、米国企業によるビール工場の建設についても地域住民の反対を理由に発給済みの建設許可を取り消した。また、2020年に発表されたコロナ対策においても弱者層向け救済に大きく傾斜し、民間企業等が求める企業向け資金支援については、格差助長の虞があるとして応じていない。

この他、国有石油公社(PEMEX)の強化を狙った石油鉱区入札の見直しや、国有電力公社(CFE)を優遇するための再生エネルギー発電事業による国家電力系統への新規接続禁止²など、民間や外資企業によるエネルギー分野参入を制限する一連の政策を発表してきた。こうした国有資本強化策は、石油産業の衰退につながるリスクを孕む。中南米有数の産油国であるメキシコは近年、民間企業による石油生産が増える一方、石油キャパシティの大半を握る PEMEX 社は時代遅れな経営体制の下で生産量が減少し、国全体の対外石油収支が赤字に転落している(図表8)。石油産業復活のためには、有効なガバナンスや先進的な技術を有する民間・海外資本の導入が欠かせないが、現政権の政策は明らかに逆行している。

図表8 メキシコの石油並びに石油関連製品の対外収支
(百万米ドル)



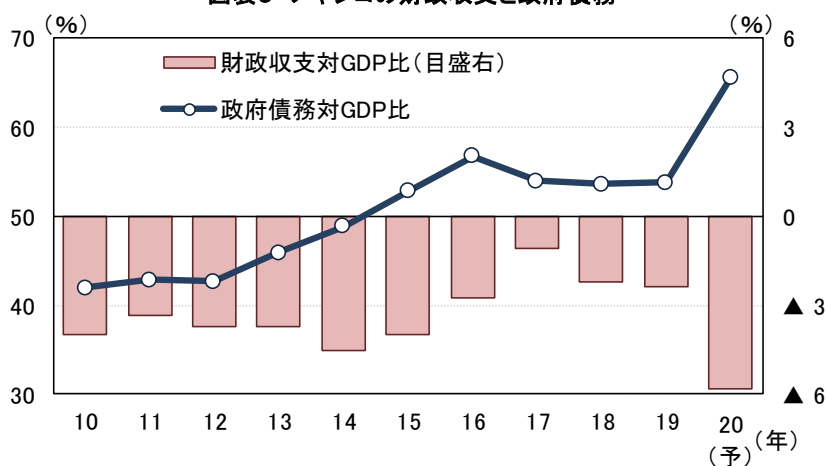
(資料) 国連 UNCTAD データ

¹ ロペス・オブラドール政権は、前政権が進め、既に253億円が投入された空港建設について、高所得者や産業界に役立つが一般大衆の便益にならないとして、法的根拠不明な住民投票を経て建設中止に踏み切った。その後、景気対策として、中心部からより離れた別の場所での空港建設計画を打ち出している。

² 再生エネルギー発電事業は殆ど民間企業や外資企業が手掛けており、国家電力系統への接続禁止策はこれらの企業に不利益をもたらす。

次に挙げられるのは、厳しい財政制約がインフラ投資の不足につながり、同国の競争力を損なっていることである。メキシコ政府は恒常的な財政赤字を抱えており、その主因は税金収入の少なさである。メキシコ政府の税金収入対 GDP 比率は 16.6% (2018 年) で、OECD 平均の半分程度に留まり、中南米新興国にも大きく下回る。財政再建のためには税収基盤の拡大につながる税制改革が欠かせないが、不人気のため長年放置されてきた。ロペス・オブラドール政権も、財政再建のために歳出削減や汚職の取り締まり強化等を掲げ、増税につながる税制改革を封印しているが、その実効性には疑問が残る。コロナ対策による支出増などで、2020 年の財政状況は一段と悪化し、政府債務対 GDP 比率は 2019 年の 54% から 66% に大きく膨らむ見込みである (図表 9)。

図表 9 メキシコの財政収支と政府債務



(資料) IMF 世界経済見通し(2020年10月)

こうした財政事情の下で、IMFによると、メキシコの 2001～2015 年の 15 年間における政府投資の累計額は名目 GDP の 4.7% に留まり、新興国平均の 7.1% を大きく下回る。近時では、ロペス・オブラドール政権が景気対策として、GDP の 2% 相当という同国にしては大規模なインフラ投資計画を発表している。その内容には、鉄道や道路の整備、エネルギープロジェクトなどが含まれるが、財政負担を軽減させるため民間による投資が全体の半分以上という条件が付されている。しかし、鉄道整備計画は産業都市から大きく離れた所得水準の低い南部地域に集中しており、採算性は疑わしい。エネルギープロジェクトも PEMEX 社や CFE 社といった国有企業に関連する投資が太宗を占め、政府が掲げる民間投資の活用との整合性にも疑問が残る。ロペス・オブラドール政権が進めるインフラ計画は、産業競争力の向上よりも弱者層支援や国有企業強化を重視するため、民間資本の参加が進まず、計画自体が絵に描いた餅になることが懸念される。

そして最後に、劣悪な治安状況も、海外投資家が同国を敬遠する重要な一因になっている。メキシコは大きな所得格差を背景に、殺人犯罪が増加傾向を辿っている。国連が実施した犯罪状況調査によると、メキシコの 2018 年における人口 10 万人当たりの殺人件数は 29 件 (日本は同 0.26 件) に上り、世界第 12 位にランクしている。ロペス・オブラドール大統領は前政権時代の治安の悪さを強く批判したが、政権交代を果たした後、むしろ同国の治安状況は一段と悪化している。2019 年の年間殺人件数は過去最高記録を更新し、2020 年 1～9 月においても前年を上回る水準で推移している。

4. ポストコロナ期の回復局面においても出遅れの虞

2021年以降は、コロナ禍の悪影響逓減を受け世界的な景気回復が予想されるが、ロペス・オブレドール政権の下で進むビジネス環境の悪化を背景に、ポストコロナ期の回復局面においても同国は他の新興国より出遅れる虞がある。IMFは最新の世界経済見通しで、メキシコの2020年の実質GDP成長率を▲9.0%、2021年は3.5%、2022年から2025年の各年は2%前半と予測している。それをを用いて試算すると、メキシコが2020年に失った経済規模を取り戻すためには、約4年という長い期間を要することとなる(図表10)。

図表10 主要新興国の経済規模予測
(2019年値=100、物価変動要因を除く)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
中国	100	101.9	110.2	116.6	123.3	130.3	137.4
インドネシア	100	98.5	104.5	110.1	115.8	121.6	127.8
インド	100	89.7	97.6	105.4	113.4	121.9	130.6
トルコ	100	95.0	99.8	103.8	107.4	111.2	115.1
ブラジル	100	94.2	96.9	99.1	101.3	103.5	105.8
メキシコ	100	91.0	94.3	96.4	98.5	100.5	102.7

(資料)IMF「世界経済見通し」(2020年10月)データを利用し試算

グローバル・サプライチェーンの見直しという好機を生かし、メキシコが投資家に選好される国として、産業高度化や国内市場の拡大に向けて発展するためには、ビジネス環境の改善に向け政策路線を大幅に変更する必要はあるが、当面は望み難いと言わざるを得ない。

シェン ショウイー

(調査部 海外調査チーム 盛 暁毅 : Sheng_Xiaoyi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。